



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社テノックス

上場取引所 東

コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦

TEL 03-3455-7758

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,626	3.6	605	2.9	639	2.2	429	6.7
2018年3月期第3四半期	16,056	18.3	623	14.2	653	19.8	460	28.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 438百万円 (12.3%) 2018年3月期第3四半期 499百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	61.70	60.75
2018年3月期第3四半期	66.11	64.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,250	11,524	61.6
2018年3月期	17,992	11,393	61.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,242百万円 2018年3月期 11,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		14.00		15.00	29.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.2	900	20.1	950	20.9	700	33.6	100.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	7,694,080 株	2018年3月期	7,694,080 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	780,374 株	2018年3月期	721,848 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	6,959,258 株	2018年3月期3Q	6,961,434 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が総じて成長を続ける中で企業収益は高水準で推移しており、また所得環境の改善が個人消費に好影響を与えるなど緩やかながら拡大を続けています。一方で、米中間の貿易摩擦や欧州経済が不透明感を抱えるなど世界的な景気後退を懸念させる状況にあります。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景とした民間の設備投資や公共投資が高水準を維持するなど建設投資は総じて底堅く推移しております。しかしながら、良好であった受注環境に変化の兆しが見え、建設費用も建設資材の高騰や技能労働者不足等から上昇傾向にあるなど経営環境は不安が残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を最重要施策と掲げ、人材の育成と適正な人員配置による施工体制の強化を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、鉄道関連の杭工事や民間工場並びに物流倉庫の地盤改良工事で大型工事が完成したことなどにより166億26百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、利益につきましては、前期に発生した大型建築基礎工事における施工不具合の復旧に伴う工事関連費用等を原価に計上したものの、売上高が増加したことなどから、営業利益6億5百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益6億39百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億29百万円（前年同期比6.7%減）となりました。なお、大型建築基礎工事の施工不具合への対応につきましては、全て完了しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、182億50百万円となりました。これは主に現金預金が7億10百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億89百万円減少したものの、電子記録債権が12億96百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、67億25百万円となりました。これは主に工事損失引当金が8億28百万円、未払法人税等が3億72百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が17億44百万円増加したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、115億24百万円となりました。これは主に自己株式の取得などに伴い91百万円減少したものの、利益剰余金が2億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,624,057	7,913,136
受取手形・完成工事未収入金等	4,053,751	3,864,158
電子記録債権	844,676	2,141,463
未成工事支出金等	853,639	591,082
未収入金	700,239	588,994
その他	82,941	346,557
貸倒引当金	△19,170	△45,934
流動資産合計	15,140,135	15,399,458
固定資産		
有形固定資産	2,238,519	2,079,882
無形固定資産	36,860	27,704
投資その他の資産		
その他	595,536	761,785
貸倒引当金	△18,633	△18,555
投資その他の資産合計	576,902	743,230
固定資産合計	2,852,282	2,850,817
資産合計	17,992,418	18,250,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,874,855	5,619,159
未払法人税等	373,264	1,245
未成工事受入金	223,682	107,137
工事損失引当金	830,000	2,000
その他の引当金	94,240	25,378
その他	688,237	451,864
流動負債合計	6,084,280	6,206,784
固定負債		
退職給付に係る負債	445,404	464,194
引当金	25,704	34,338
その他	43,624	20,610
固定負債合計	514,733	519,144
負債合計	6,599,013	6,725,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,387,036	2,397,287
利益剰余金	7,232,635	7,450,523
自己株式	△288,792	△380,725
株主資本合計	11,041,779	11,177,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,042	64,907
その他の包括利益累計額合計	52,042	64,907
新株予約権	74,446	61,388
非支配株主持分	225,136	220,067
純資産合計	11,393,404	11,524,347
負債純資産合計	17,992,418	18,250,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,056,413	16,626,738
売上原価	14,098,270	14,738,540
売上総利益	1,958,142	1,888,197
販売費及び一般管理費	1,334,211	1,282,337
営業利益	623,931	605,859
営業外収益		
受取利息	739	1,703
受取配当金	3,372	4,543
仕入割引	19,490	22,270
物品売却益	2,296	3,324
為替差益	49	—
その他	3,914	2,482
営業外収益合計	29,863	34,323
営業外費用		
支払利息	50	52
売上割引	12	307
為替差損	—	79
自己株式取得費用	—	256
営業外費用合計	62	695
経常利益	653,731	639,488
特別利益		
固定資産売却益	33,904	14,559
特別利益合計	33,904	14,559
特別損失		
固定資産処分損	9	534
投資損失引当金繰入額	7,571	—
貸倒引当金繰入額	6,780	19,658
特別損失合計	14,362	20,193
税金等調整前四半期純利益	673,273	633,854
法人税等	216,588	208,606
四半期純利益	456,685	425,247
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,554	△4,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,239	429,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	456,685	425,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,967	12,865
その他の包括利益合計	42,967	12,865
四半期包括利益	499,652	438,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,206	442,282
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,554	△4,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	16,175,696	6,708,662
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,175,696	6,708,662

(注)当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	15,819,781
土木建築コンサルティング全般等事業	229,276
その他の事業	7,355
合 計	16,056,413

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	15,381,092	5,686,933
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	15,381,092	5,686,933

(注)当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	16,429,285
土木建築コンサルティング全般等事業	197,418
その他の事業	34
合 計	16,626,738